平成23年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 11月 1日

上場会社名 昭和電工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4004　　URL　http://www.sdk.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 市川　秀夫
問合せ先責任者(役職名) ＩＲ・広報室長　　(氏名) 皆川　修　　TEL　03 － 5470 － 3235

四半期報告書提出予定日　平成 23年 11月 14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　(有)・無
四半期決算説明会開催の有無　(有)・無　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1．平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成 23年 1月 1日 ～ 平成 23年 9月 30日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	641,632	9.8	38,853	41.1	32,798	52.1	17,516	86.3
22年12月期第3四半期	584,351	23.8	27,530	―	21,566	―	9,400	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	11.70	11.43
22年12月期第3四半期	6.28	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	932,726	290,681	26.5	164.90
22年12月期	924,484	284,965	26.1	161.47

(参考)自己資本　23年12月期第3四半期　246,792　百万円　22年12月期　241,640　百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
23年 12月期	―	0.00	―		
23年 12月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　有・(無)

3．平成23年 12月期の連結業績予想(平成 23年 1月 1日 ～ 平成 23年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	9.1	45,000	16.2	38,000	24.7	21,000	65.3	14.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有・(無)

4．その他 （詳細は、【添付資料】9ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　有・(無)

新規　　― 社（社名　　）除外　― 社（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無を記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　(有)・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無を記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　(有)・無

② ①以外の変更　　有・(無)

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無を記載しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	1,497,112,926株	22年12月期	1,497,112,926株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	490,523株	22年12月期	575,707株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	1,496,612,923株	22年12月期3Q	1,496,553,886株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

２．その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（１）重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（２）簡便な会計処理および特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（３）会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・・・・・・９
（４）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（５）セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・16

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

１）当期の経営成績

当第３四半期累計期間（平成 23 年１月～９月）におけるわが国経済は、上期（１月～６月）においては、３月に発生した東日本大震災と原子力災害によるサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響により厳しい状況にあったものの、生産や輸出に上向きの動きがみられました。第３四半期（７月～９月）においては、景気は生産や輸出に引き続き持ち直しの動きがみられたものの、円高の進行や欧州・米国を中心とした海外経済の減速等により先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは、本年より、個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指す新中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」を始動させました。

第３四半期の連結営業成績について、売上高は 2,251 億６百万円（前年同期比 12.4%増）となり、営業利益はエレクトロニクスセグメントの大幅な増益により 167 億 52 百万円（同 71.2%増）、経常利益は 147 億 43 百万円（同 96.1%増）となりました。四半期純利益は特別損失の減少もあり 95 億 57 百万円（同 462.6%増）となりました。

これにより、当第３四半期累計期間について、売上高は 6,416 億 32 百万円（前年同期比 9.8%増）となり、営業利益は 388 億 53 百万円（同 41.1%増）、経常利益は 327 億 98 百万円（同 52.1%増）、四半期純利益は 175 億 16 百万円（同 86.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年 第３四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2011 年 第３四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年 第３四半期 累計 (1-9 月)	増減		2010 年 第３四半期 (7-9 月)	増減	2011 年 第２四半期 (4-6 月)	増減
売上高	641,632	584,351	57,281	225,106	200,252	24,853	223,522	1,584
営業利益	38,853	27,530	11,322	16,752	9,786	6,966	12,749	4,003
経常利益	32,798	21,566	11,232	14,743	7,517	7,225	10,142	4,601
純利益	17,516	9,400	8,116	9,557	1,699	7,858	5,233	4,323

2）セグメント別概況

本年第１四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、従来の「石油化学」、「化学品」、「電子・情報」、「無機」、「アルミニウム他」の５つのセグメントから「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」の６つのセグメントに変更いたしております。なお、前年同四半期、前年同四半期累計についても新セグメントに対応するように組み替えて表示しております。

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第３四半期（７月～９月）のエチレン、プロピレン等の生産は前年同期に比べ僅かに減少しました。

オレフィン事業は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となり、有機化学品事業は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇に加えアリルアルコール等の販売数量増加もあり増収となりました。総じて売上高は640億38百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は10億６百万円（同78.2%増）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は1,910億83百万円（前年同期比32.6%増）となり、営業利益は50億82百万円（同538.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011年第3四半期累計（1-9月）	前期対比		2011年第3四半期（7-9月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年第3四半期累計（1-9月）	増減		2010年第3四半期（7-9月）	増減	2011年第2四半期（4-6月）	増減
売上高	191,083	144,061	47,022	64,038	53,415	10,623	68,183	△4,145
営業利益	5,082	796	4,286	1,006	565	442	2,002	△995

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第３四半期（７月～９月）のアンモニアの生産は前年同期に比べ小幅に減少しました。

合成ゴム「ショウプレン®」は販売価格の上昇により増収となりましたが、アクリロニトリル、アンモニア、半導体向け特殊ガスは販売数量の減少により減収となり、機能性高分子事業は市況の軟化もあり小幅に減収となりました。総じて売上高は315億67百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業損益は原料価格上昇の影響もあり５億17百万円の損失（同11億８百万円減益）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は978億92百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は23億28百万円（同41.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	2011年第3四半期累計（1-9月）	前期対比		2011年第3四半期（7-9月）	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010年第3四半期累計（1-9月）	増減		2010年第3四半期（7-9月）	増減	2011年第2四半期（4-6月）	増減
売上高	97,892	98,055	△163	31,567	32,302	△735	33,850	△2,282
営業利益	2,328	3,968	△1,640	△517	591	△1,108	1,122	△1,639

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第３四半期（７月～９月）のハードディスクの生産は旺盛な需要を背景に生産能力増強が寄与し前年同期に比べ大幅に増加しました。

ハードディスクは円高の影響はあったものの販売数量が増加し大幅な増収となりました。化合物半導体は販売価格の低下により減収となりました。レアアース磁石合金は販売数量の増加に加え、原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により大幅な増収となりました。総じて売上高は 520 億 59 百万円(前年同期比 58.3%増)となり、営業利益は 125 億 11 百万円(同 256.8%増）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は 1,206 億 45 百万円（前年同期比 14.1%増）となり、営業利益は 200 億 44 百万円（同 90.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年第 3 四半期累計(1-9 月)	前期対比		2011 年第 3 四半期(7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年第 3 四半期累計(1-9 月)	増減		2010 年第 3 四半期(7-9 月)	増減	2011 年第 2 四半期(4-6 月)	増減
売上高	120,645	105,744	14,901	52,059	32,891	19,168	42,086	9,973
営業利益	20,044	10,508	9,536	12,511	3,507	9,004	5,441	7,070

【無機セグメント】

当セグメントでは、第３四半期（７月～９月）の黒鉛電極の生産は前年同期並みとなりました。

黒鉛電極事業は円高の影響もあり減収となりましたが、セラミックス事業は電子材料分野向けを中心に増収となりました。総じて売上高は 188 億 35 百万円（前年同期比 7.7%減）となり、営業利益は 24 億 67 百万円（同 25.4%減）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は 588 億 81 百万円（前年同期比 0.0%減）となり、営業利益は 80 億 93 百万円（同 11.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年第 3 四半期累計(1-9 月)	前期対比		2011 年第 3 四半期(7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年第 3 四半期累計(1-9 月)	増減		2010 年第 3 四半期(7-9 月)	増減	2011 年第 2 四半期(4-6 月)	増減
売上高	58,881	58,909	△28	18,835	20,412	△1,578	20,316	△1,481
営業利益	8,093	7,265	827	2,467	3,305	△839	3,159	△692

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第３四半期（７月～９月）のコンデンサー用高純度箔の生産は高水準ながら前年同期に比べ小幅に減少しました。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔が原料高に伴う価格上昇もあり小幅に増収となりました。押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの出荷が減少し減収となりました。

熱交換器事業は、東日本大震災による自動車業界の生産減の影響が残り減収となりましたが、ショウティック事業は販売数量が増加し増収となりました。アルミニウム缶は、ビール類の消費低迷により出荷が減少し減収となりました。総じて売上高は 326 億 54 百万円（前年同期比 4.1%減）となり、営業利益は 24 億 20 百万円（同 0.7%減）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は 943 億 88 百万円（前年同期比 4.4%減）となり、営業利益は 60 億 38 百万円（同 13.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2011 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2011 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	94,388	98,782	△4,395	32,654	34,065	△1,411	32,020	634
営業利益	6,038	6,946	△908	2,420	2,437	△18	1,988	431

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池関連材料は販売数量が増加し増収となり、昭光通商株式会社は前年同期並みの売上高となりました。一方、エンジニアリング事業は事業の縮小に伴い減収となりました。総じて売上高は 366 億 68 百万円（前年同期比 7.3%減）となり、営業利益は２億 83 百万円（同 57.3%減）となりました。

これにより、第３四半期累計期間の売上高は 1,132 億 20 百万円（前年同期比 1.2%減）となりましたが、営業利益は昭光通商株式会社が増益となったこともあり 17 億 86 百万円（同 34.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	2011 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	前期対比		2011 年 第 3 四半期 (7-9 月)	前年同四半期対比		前四半期対比	
		2010 年 第 3 四半期 累計 (1-9 月)	増減		2010 年 第 3 四半期 (7-9 月)	増減	2011 年 第 2 四半期 (4-6 月)	増減
売上高	113,220	114,568	△1,348	36,668	39,534	△2,866	38,579	△1,911
営業利益	1,786	1,328	458	283	665	△381	776	△493

3）当第２四半期決算後に実施・決定した主な施策

【石油化学セグメント】

「耐熱透明フィルムパイロットプラントを竣工」

当社は、ディスプレー向け耐熱透明フィルム「ショウレイアル®」について、本年７月に大分コンビナート内にパイロット設備を完成させ、運転を開始しました。ショウレイアル®は当社のメガネレンズ向け樹脂の技術をベースに開発した製品であり、光学フィルムとして必要な高い透明性とタッチパネル等のディスプレー製造時に求められる耐熱性を兼ね備えています。

【化学品セグメント】

「産業ガスの事業移管に関する契約を締結」

当社は、産業ガス(注)の事業運営について、当社と 100%子会社「昭和炭酸株式会社」による分業体制から昭和炭酸株式会社に一本化するため、平成 24 年１月１日に会社分割により同社へ同事業を承継することを本年６月に決定し、本年 10 月に当該事業承継にかかる吸収分割契約を締結いたしました。昭和炭酸株式会社は、今回の事業承継に併せて「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」に商号を変更する予定です。

（注）当社グループの産業ガス事業：セパレートガス事業（酸素、窒素、アルゴン等）、圧縮水素事業、炭酸・ドライアイス事業等

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量 500 ギガバイトの 2.5 インチハードディスクの量産を開始」

当社は、情報通信量の世界的な増大による大記録容量のハードディスク需要の高まりに対応し、本年７月より 2.5 インチサイズで世界最大(注)の記録容量となる 500 ギガバイト／枚のハードディスク（垂直磁気記録方式第６世代）の量産を開始しました。

（注）平成 23 年８月３日現在、当社調べ

「ハードディスクの生産能力増強を完了」

当社は、ハードディスクドライブに内蔵されるハードディスクについて、子会社「昭和電工ＨＤシンガポール」において進めてきた生産能力の増強工事を完了させ、本年７月より生産能力を全生産拠点合計で月産 2,700 万枚へ引き上げました。ハードディスクドライブは、ＰＣに加えサーバー市場の拡大等により中期的に需要拡大が見込まれています。

「中国におけるネオジム系レアアース磁石用合金工場の生産能力を増強」

当社は、ハイブリッド自動車等の駆動モーターやハードディスクドライブのボイスコイルモーター等に使用されるネオジム系レアアース磁石の原料である磁石用合金について、本年７月に子会社「贛州昭日稀土新材料有限公司」（中国江西省）の年産能力を 2,000 トンから 3,000 トンに引き上げました。これにより当社の中国における磁石用合金の生産能力は、内モンゴル自治区包頭の子会社と合わせ、年間 4,000 トンとなりました。

【無機セグメント】

「超微粒子酸化チタン生産設備増強を完了」

当社は、積層セラミックコンデンサーの原料である超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」について、子会社「昭和タイタニウム株式会社」において進めていた生産能力増強を完了させ、本年８月より稼動を開始いたしました。今回の増強により生産能力は月産240 トンとなります。積層セラミックコンデンサーは、軽量化が進む情報機器や薄型テレビなどの省エネ家電に多く使用されており、これらの電子機器の拡大に伴い市場が拡大しております。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔事業強化策を決定」

当社は、高純度アルミ箔について、堺事業所における生産能力の増強と最終加工を行う中国拠点の新設を本年８月に決定しました。高純度アルミ箔は、家電製品やインバーター用省エネ製品、ＩＴ機器などに用いられるアルミ電解コンデンサーの主要材料です。今回の生産能力増強により、当社グループ全体の供給能力は月産2,000 トンから平成25 年には同3,000 トンとなります。

また、今後特に電気自動車やプラグインハイブリッド車向けの自動車関連機器や風力、太陽光などの新エネルギー分野での需要拡大が見込まれることから、今回増強する設備はこれらの分野に使用される高圧型電解コンデンサー用に対応したものとします。

「自動車空調用熱交換器事業の会社分割の実施および譲渡予定の延期」

当社は、日本、米国、タイ、チェコ、中国の各拠点で生産しているコンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業を株式会社ケーヒンへ譲渡するため、会社分割により子会社「株式会社サーマル・テクノロジー」へ同事業を承継することを本年８月に決定しております。これに伴う会社分割および同社株式の株式会社ケーヒンへの譲渡を本年10 月に予定しておりましたが、中国での競争法に基づく手続きが遅れたため、それぞれを平成24 年１月に延期することといたしました。

【その他セグメント】

「リチウムイオン二次電池材料の生産能力を増強」

当社は、自動車や蓄電用途向け大型リチウムイオン二次電池およびスマートフォンやタブレット端末用途向け小型リチウムイオン二次電池の需要拡大に向けて、人造黒鉛負極材（SCMG®）、正負極添加剤（VGCF®）および子会社「昭和電工パッケージング株式会社」における電池包材用アルミラミネートフィルムについて各生産設備の能力増強を決定いたしました。生産工程のボトルネック解消や生産設備の増強を行い、本年末から平成24 年上期にかけて、年産能力をSCMG®は3,000 トン（現年産能力1,000 トン）、VGCF®は200 トン（同100 トン）、アルミラミネートフィルムは1.5 倍にそれぞれ引き上げます。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は、売上の増加に伴う営業債権、たな卸資産の増加等により当第２四半期末（平成 23 年６月 30 日）比 53 億 53 百万円増加し 9,327 億 26 百万円となりました。有利子負債は削減を進め当第２四半期末比 37 億 13 百万円減少し 3,555 億 89 百万円となりましたが、負債合計は営業債務の増加等もあり当第２四半期末比 31 億 33 百万円増加し 6,420 億 45 百万円となりました。当第３四半期末の純資産は、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上等により当第２四半期末比 22 億 21 百万円増加の 2,906 億 81 百万円となりました。

また、前期末（平成 22 年 12 月 31 日）対比では、総資産は営業債権、たな卸資産の増加等により 82 億 43 百万円増加、負債合計は有利子負債の増加等により 25 億 27 百万円増加、純資産は四半期純利益の計上等により 57 億 16 百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関する事項につきましては、本年２月９日発表の連結業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年３月 10 日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号　平成 20 年３月 10 日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

（４）その他

連結子会社の１社において再評価した土地の繰延税金資産を第２四半期に計上し、第３四半期での売却により取崩しを行っております。この取引に関して、税効果会計処理における期首が、第３四半期会計期間と第３四半期累計期間とで異なるため、法人税等調整額に差異が生じ、第２四半期累計期間に第３四半期会計期間を加算した四半期純利益と第３四半期累計期間の四半期純利益との間に 150 百万円の差異が生じております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,855	43,627
受取手形及び売掛金	151,071	135,611
商品及び製品	54,722	45,085
仕掛品	11,585	10,422
原材料及び貯蔵品	53,755	45,151
その他	31,123	32,621
貸倒引当金	△286	△336
流動資産合計	337,825	312,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,439	87,782
機械装置及び運搬具（純額）	130,850	142,688
土地	255,418	255,188
その他（純額）	16,607	14,178
有形固定資産合計	488,313	499,836
無形固定資産		
のれん	1,740	2,631
その他	9,666	9,524
無形固定資産合計	11,406	12,155
投資その他の資産		
投資有価証券	59,484	58,813
その他	36,310	42,163
貸倒引当金	△612	△665
投資その他の資産合計	95,183	100,311
固定資産合計	594,902	612,302
資産合計	932,726	924,484

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,121	114,234
短期借入金	83,264	73,721
1年内返済予定の長期借入金	63,616	59,852
コマーシャル・ペーパー	4,700	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	3,000
引当金	7,332	3,237
その他	68,335	68,623
流動負債合計	345,368	328,667
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	174,010	178,461
退職給付引当金	24,723	26,295
その他の引当金	1,202	595
その他	76,743	75,501
固定負債合計	296,678	310,851
負債合計	642,045	639,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,223
利益剰余金	49,266	36,916
自己株式	△143	△178
株主資本合計	251,909	239,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,715	△3,749
繰延ヘッジ損益	△1,036	269
土地再評価差額金	22,716	22,373
為替換算調整勘定	△22,082	△16,778
評価・換算差額等合計	△5,117	2,114
少数株主持分	43,889	43,325
純資産合計	290,681	284,965
負債純資産合計	932,726	924,484

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	584,351	641,632
売上原価	491,247	536,944
売上総利益	93,104	104,688
販売費及び一般管理費	65,573	65,835
営業利益	27,530	38,853
営業外収益		
受取利息	135	113
受取配当金	718	663
持分法による投資利益	1,040	539
固定資産賃貸料	850	863
雑収入	1,002	996
営業外収益合計	3,745	3,174
営業外費用		
支払利息	4,269	4,034
雑支出	5,441	5,195
営業外費用合計	9,709	9,229
経常利益	21,566	32,798
特別利益		
補助金収入	2,045	－
退職給付引当金戻入額	－	660
その他	960	889
特別利益合計	3,005	1,549
特別損失		
固定資産除売却損	2,704	1,047
東日本大震災関連損失	－	3,110
契約解除補償金	－	2,500
その他	7,208	3,592
特別損失合計	9,912	10,249
税金等調整前四半期純利益	14,659	24,097
法人税等	3,403	4,394
少数株主損益調整前四半期純利益	－	19,703
少数株主利益	1,856	2,187
四半期純利益	9,400	17,516

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,659	24,097
減価償却費	37,570	37,026
減損損失	1,337	654
のれん償却額	902	901
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△665	△1,559
受取利息及び受取配当金	△853	△776
支払利息	4,269	4,034
持分法による投資損益（△は益）	△1,040	△539
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	65	340
固定資産除却損	2,232	989
固定資産売却損益（△は益）	321	△15
売上債権の増減額（△は増加）	12,005	△17,035
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,825	△20,386
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,254	△5,369
その他	△7,926	14,303
小計	45,798	36,667
利息及び配当金の受取額	1,474	1,884
利息の支払額	△4,322	△4,013
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,051	△4,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,898	29,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△40,537	△24,565
有形固定資産の売却による収入	634	725
事業譲渡による収入	1,283	92
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△5,392
投資有価証券の売却による収入	183	350
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,205	△612
長期貸付けによる支出	△935	△1,641
長期貸付金の回収による収入	512	2,054
その他	△1,147	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,251	△29,806

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,718	9,892
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△8,700	△1,300
長期借入れによる収入	39,600	44,929
長期借入金の返済による支出	△50,444	△45,345
社債の償還による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△4,464	△4,466
少数株主への配当金の支払額	△1,121	△1,581
その他	△6,200	△5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,611	△6,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,421	△1,784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,386	△7,873
現金及び現金同等物の期首残高	62,507	43,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,122	35,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日） （単位:百万円）

	石油化学	化学品	電子･情報	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	197,994	66,102	127,119	56,830	136,307	584,351	―	584,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	92	407	25	100	1,808	(1,808)	―
計	199,177	66,193	127,526	56,855	136,407	586,159	(1,808)	584,351
営業利益	2,691	2,592	10,080	6,799	7,303	29,466	(1,935)	27,530

（注） １ 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性および用途を考慮した上で区分しています。

２ 各事業区分の主要製品、商品

	主 要 製 品 ・ 商 品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※「化学品」の代替フロンガスおよび「アルミニウム他」のアルミニウム地金は、第１四半期連結会計期間より主要製品・商品から除いています。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、主に事業部門を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」および「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	基礎化学品（アクリロニトリル、液化アンモニア、合成ゴム、苛性ソーダ、塩素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器用カラム）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、半導体向け特殊ガス・機能薬品、機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	185,807	90,026	119,069	51,529	89,677	105,525	641,632	―	641,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,276	7,866	1,576	7,352	4,711	7,695	34,476	△34,476	―
計	191,083	97,892	120,645	58,881	94,388	113,220	676,108	△34,476	641,632
セグメント利益（営業利益）	5,082	2,328	20,044	8,093	6,038	1,786	43,371	△4,518	38,853

(注)セグメント利益の調整額△4,518百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,699百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に影響を及ぼす事象は生じていない。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

昭和電工株式会社

平成23年11月1日発表

平成23年12月期　第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績

① 業績概要

【通期業績予想】

（単位:億円）

項目	平成22年 第3四半期 (7月～9月)	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	増減	平成22年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成23年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	平成23年 通期 期初予想(※)
売上高	2,003	2,251	249	5,844	6,416	573	8,700
営業利益	98	168	70	275	389	113	450
経常利益	75	147	72	216	328	112	380
四半期純利益	17	96	79	94	175	81	210
金融収支	△13	△12	1	△34	△33	2	

※平成23年2月9日公表
（期初予想より変更ありません。）

（単位:億円）

項目	平成23年 6月末	平成23年 9月末	増減	平成22年 12月末	平成23年 9月末	増減
総資産	9,274	9,327	54	9,245	9,327	82
有利子負債残高	3,593	3,556	△37	3,510	3,556	46

② セグメント別 売上高・営業利益

【通期業績予想】

（単位:億円）

部門		平成22年 第3四半期 (7月～9月)	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	増減	平成22年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成23年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	平成23年 通期 期初予想(※)
石油化学	売上高	534	640	106	1,441	1,911	470	2,400
	営業利益	6	10	4	8	51	43	50
化学品	売上高	323	316	△ 7	981	979	△ 2	1,350
	営業利益	6	△ 5	△ 11	40	23	△ 16	70
エレクトロニクス	売上高	329	521	192	1,057	1,206	149	1,800
	営業利益	35	125	90	105	200	95	230
無機	売上高	204	188	△ 16	589	589	0	900
	営業利益	33	25	△ 8	73	81	8	100
アルミニウム	売上高	341	327	△ 14	988	944	△ 44	1,200
	営業利益	24	24	0	69	60	△ 9	70
その他	売上高	395	367	△ 29	1,146	1,132	△ 13	1,500
	営業利益	7	3	△ 4	13	18	5	10
調整額	売上高	△ 124	△ 107	17	△ 358	△ 345	13	△450
	営業利益	△ 13	△ 14	△ 1	△ 33	△ 45	△ 12	△80
計	売上高	2,003	2,251	249	5,844	6,416	573	8,700
	営業利益	98	168	70	275	389	113	450

※平成23年2月9日公表
（期初予想より変更ありません。）

(四半期別売上高・営業利益推移)

（単位:億円）

部門		平成23年 第1四半期 (1月～3月)	平成23年 第2四半期 (4月～6月)	平成23年 第3四半期 (7月～9月)
石油化学	売上高	589	682	640
	営業利益	21	20	10
化学品	売上高	325	339	316
	営業利益	17	11	△ 5
エレクトロニクス	売上高	265	421	521
	営業利益	21	54	125
無機	売上高	197	203	188
	営業利益	25	32	25
アルミニウム	売上高	297	320	327
	営業利益	16	20	24
その他	売上高	380	386	367
	営業利益	7	8	3
調整額	売上高	△ 122	△ 115	△ 107
	営業利益	△ 14	△ 17	△ 14
計	売上高	1,930	2,235	2,251
	営業利益	94	127	168

注1. 売上高、営業利益は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、平成22年実績に関してはご参考として変更後のセグメントに対応するように組み替えて表示をしております。
2. 調整額の営業利益には、各セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2.配当

項目	平成22年 年間	平成23年 年間予想(※)
1株当たり配当金	3.0円	3.0円

※平成23年2月9日公表(期初予想より変更ありません。)

3.参考数値

項目	平成22年 第3四半期 (7月～9月)	平成23年 第3四半期 (7月～9月)	増減
為替レート(円／US $)	85.9	77.9	8円高
国産ナフサ価格(円／KL)	42,700	54,900	12,200

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向および市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

昭和電工株式会社

平成23年11月1日発表

（ご参考）

セグメント区分の見直し（マネジメント・アプローチの適用による）

平成23年12月期第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、従来の5つのセグメントから6つのセグメントに変更いたしました。
前年（平成22年12月期）実績は、ご参考として新セグメントに対応するように組み替えると下表のようになります。

前年（平成22年12月期）第１四半期、第2四半期、第3四半期 セグメント別　売上高・営業利益　（ご参考）

（単位:億円）

旧セグメント（マネジメント・アプローチ適用前）		平成22年12月期 第1四半期	平成22年12月期 第2四半期	平成22年12月期 第3四半期
石油化学	売上高	642	623	715
	営業利益	10	6	11
化学品	売上高	218	228	215
	営業利益	11	11	4
電子・情報	売上高	426	442	403
	営業利益	25	42	33
無機	売上高	174	198	197
	営業利益	11	26	31
アルミニウム他	売上高	418	473	472
	営業利益	18	27	27
共通・本部	売上高	―	―	―
	営業利益	△ 6	△ 5	△ 9
合計	売上高	1,877	1,964	2,003
	営業利益	70	107	98

（単位:億円）

新セグメント（マネジメント・アプローチ適用後）		平成22年12月期 第1四半期	平成22年12月期 第2四半期	平成22年12月期 第3四半期
石油化学	売上高	462	445	534
	営業利益	3	△ 0	6
化学品	売上高	324	334	323
	営業利益	20	14	6
エレクトロニクス	売上高	360	369	329
	営業利益	27	43	35
無機	売上高	181	204	204
	営業利益	13	27	33
アルミニウム	売上高	306	341	341
	営業利益	16	29	24
その他	売上高	358	392	395
	営業利益	2	5	7
調整額	売上高	△ 114	△ 120	△ 124
	営業利益	△ 11	△ 9	△ 13
合計	売上高	1,877	1,964	2,003
	営業利益	70	107	98

（セグメント区分の主な変更点）

